



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 昌治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 河原 英穂 TEL (052)935-5721
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	46,164	1.0	421	231.8	264	478.9	△140	—
18年9月中間期	45,708	△0.4	127	△79.2	45	△91.8	△73	—
19年3月期	93,562	—	1,341	—	1,070	—	514	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△5	76	—	—
18年9月中間期	△3	03	—	—
19年3月期	21	15	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 17百万円 18年9月中間期 6百万円 19年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	78,613	—	11,627	—	14.8	477	73	
18年9月中間期	69,725	—	11,641	—	16.6	476	51	
19年3月期	80,408	—	12,056	—	14.9	493	57	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,626百万円 18年9月中間期 11,603百万円 19年3月期 12,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年9月中間期	1,040	—	△231	—	△812	—	263	—
18年9月中間期	1,618	—	△449	—	△997	—	726	—
19年3月期	3,763	—	△11,984	—	8,148	—	481	—

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	2	50	2	50
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	2	50	2	50

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	93,500	△0.1	1,300	△3.1	1,000	△6.5	600	16.7	24	65



4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 — 社 除外 — 社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページから20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	24,402,991株	18年9月中間期	24,402,991株	19年3月期	24,402,991株
② 期末自己株式数	19年9月中間期	65,344株	18年9月中間期	51,251株	19年3月期	59,814株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,932	△1.3	32	42.7	△44	—	△204	—
18年9月中間期	32,360	△4.9	22	△40.7	35	△26.9	28	△61.5
19年3月期	65,090	—	593	—	580	—	328	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△8	39
18年9月中間期	1	18
19年3月期	13	47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	60,677	7,928	13.1	325	78
18年9月中間期	51,681	8,303	16.1	341	00
19年3月期	61,496	8,383	13.6	344	38

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,928百万円 18年9月中間期 8,303百万円 19年3月期 8,383百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	63,000	△3.2	400	△32.5	300	△48.3	300	△8.5	12	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照願います。



1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の拡大に支えられ、概ね順調に推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の逡減傾向と激しい企業間競争の続くなか、原油価格の高止まりによる燃料費の増加に環境・安全規制対策などのコストアップ要因が加わり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成17年度を初年度とする中期経営計画の最終年度を迎え、その目標とする「恒常的に利益の確保できる企業体質への改善」に向け総力を挙げた取り組みを行いました。そのため、当中間期の営業方針として、路線収入確保、貸切（区域）事業の拡大、流通事業の再構築、ロジスティクス部門の強化の4点を掲げ、グループ各社が夫々の強みを活かした営業を展開するとともに、長距離路線や積載効率の悪い運行便の見直し、委託便の各社での自社取り込み等を積極的に進め、収益性の向上を図りました。

その結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、前中間連結会計期間に比べ1.0%増の46,164百万円となり、また費用面では、燃料費等の増加がありましたものの諸費用の削減に努め、営業利益は421百万円（同比231.8%増）、経常利益は264百万円（同比478.9%増）となりました。しかし中間純利益につきましては、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上したことなどにより、140百万円の間接損失（前中間連結会計期間 純損失73百万円）を計上する結果となりました。

（貨物自動車運送部門）

路線・区域事業では、販売マンを増強し、顧客への定期訪問強化や各地区における路線荷物の掘り起こしと販路拡大を目指す集中販売を強力に進めるとともに、大手顧客への貸切販売の促進、既存顧客に対する輸送品質の向上など顧客サービスを徹底し収入の確保に努めました。

一方、継続して取り組んでいる運賃改定につきましては、対象顧客をリストアップし順次粘り強い交渉を進めましたが、激しい事業者間競争のなか、単価の低下に歯止めをかけるには至りませんでした。

また、当中間期の特筆事項として、運輸安全マネジメントの導入に基づき、運送業の原点である「安全輸送」を徹底するため、当社に安全管理特別巡回指導班を設置し、全店所を対象に点呼状況、運行表その他の整備状況、法令遵守状況等に関する監査と業務の改善指導を集中的に実施いたしました。今後も対象をグループ企業に拡大し、全従業員に対しての法令遵守と安全管理の徹底した指導教育を進めてまいります。

宅配事業では、企業宅配に重点を置き、顧客企業を中心に路線貨物の拡大を補完する荷物の掘り起こしに努めるとともに、顧客の要望に沿った高度な輸送品質の確保を重要な課題として取り組みました。また一方で、東北地区での郵政との提携による「こぐまの名鉄ゆうパック」を利用した農産物の集荷などきめ細かな営業を進めました。

引越事業では、通年を通し需要が見込める法人扱いの転勤引越の拡大に積極的に取り組むとともに、不動産会社の新築マンションへの一斉入居の取り扱いや、引越のノウハウを活かしたビルのエスカレーター部品交換作業に伴う部品の搬入作業を受注するなど、収入確保に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における貨物自動車運送部門の連結売上高は、前中間連結会計期間比0.6%増の40,051百万円となりました。



(航空利用運送部門)

航空利用運送部門では、輸送物量の伸び悩むなか、個人情報貨物（商品名MD S）の取り扱いを強化し、業績に安定的に寄与する商品として強力で販売を推進するとともに、あらたに電器メーカー、パソコン周辺機器メーカーが独自に行っていた製品の受け入れ・保管・発送の商品管理業務を一括受託し、貨物量の継続的な安定確保を目指しました。その結果、当部門の連結売上高は、前中間連結会計期間比6.8%増の4,505百万円を計上することができました。

(流通部門)

流通部門では、当社の倉庫及び流通子会社の一元管理を行い、グループの流通事業再編に取り組むため、当社に流通倉庫事業部を設置し、当面の課題として東海地区の当社流通支店と流通子会社の事業再編への取り組みを開始いたしました。また、流通事業は、路線貨物の物量拡大を図るための事業として位置づけ、顧客の物流部門の肩代わりや合理化を提案する、提案営業の拡大を図りました。東京・北関東・大阪などで一定の成果がありましたものの、東海地区における既存顧客の移動による保管量や入出庫量の減少が大きく、当部門の連結売上高は前中間連結会計期間比5.0%減の1,607百万円にとどまりました。

②当期の見通し

今後も物流業界は、石油価格の更なる高騰や物量の伸び悩みなど厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画の最終年度として、事業の効率化により企業集団としての最適性を高め、引き続き、常に利益の確保できる体制の確立を目指してまいります。そのため、体制面の整備として、SD（セールスドライバー）と委託車を一体化して管理することにより戦力強化を図るとともに、輸送品質を維持するため、集配車・運行車など車両別の出発時間の定時化を徹底してまいります。

また営業面では、引き続き既存顧客への定期訪問の徹底による販売強化、各社各店所が方面別発送状況を勘案しての新規顧客の拡大、運賃改定交渉の継続等を進めるとともに、新規顧客の開拓として、物流各社が参加しているボックスチャーター便の有効活用を図ってまいります。

グループの組織再編につきましては、10月1日をもって当社の北海道地区、九州地区を会社分割いたしました。それぞれ地域に密着した事業を展開することで利益の確保できる体制の確立を目指します。

通期の見通しといたしましては、次のとおり見込んでおります。

連結売上高	93,500百万円
連結営業利益	1,300百万円
連結経常利益	1,000百万円
連結当期純利益	600百万円



(2) 財政状態に関する分析

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費1,084百万円（前中間連結会計期間比86百万円増）、支払利息313百万円（同比65百万円増）などの収入、退職給付引当金の減少額236百万円（同比316百万円減）、利息の支払額303百万円（同比65百万円増）、法人税等の支払額223百万円（同比243百万円減）などの支出により、前中間連結会計期間に比べ578百万円減少し、1,040百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却149百万円（同比128百万円減）による収入、車両運搬具などの有形固定資産の取得655百万円（同比101百万円減）などの支出により、前中間連結会計期間に比べ218百万円増加し、231百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入による収入3,037百万円（同比370百万円増）などによる収入、長期借入金の返済支出2,240百万円（同比1,356百万円減）、社債の償還による支出1,555百万円（同比1,500百万円増）などの支出により、前中間連結会計期間に比べ185百万円増加し、812百万円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ218百万円減少し、263百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率(%)	16.9	17.7	14.9	14.8
時価ベースの自己資本比率(%)	9.2	10.5	6.3	5.9
債務償還年数(年)	12.8	14.2	12.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	5.4	7.3	3.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実に配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

期末配当につきましては1株当たり2円50銭の配当を予定しております。なお、中間配当は実施致しません。



2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meitetsuunyu.co.jp>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>



4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	791		260		533		
2 受取手形及び 営業未収金		14,361		14,030		14,903		
3 有価証券		2		2		2		
4 たな卸資産		218		195		234		
5 その他		2,107		1,572		1,716		
6 貸倒引当金		△ 29		△ 41		△ 113		
流動資産合計		17,452	25.0	16,021	20.4	17,277	21.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物及び構築物		15,199		15,160		15,424		
(2) 機械装置 及び運搬具		3,852		4,219		3,924		
(3) 土地		24,300		34,889		34,965		
(4) その他		242		407		463		
有形固定資産合計		43,595	62.5	54,677	69.5	54,777	68.1	
2 無形固定資産		467	0.7	478	0.6	484	0.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	4,666		4,002		4,277		
(2) その他		3,729		3,722		3,773		
(3) 貸倒引当金		△ 184		△ 288		△ 182		
投資その他の資産 合計		8,210	11.8	7,437	9.5	7,868	9.8	
固定資産合計		52,273	75.0	62,592	79.6	63,130	78.5	
資産合計		69,725	100.0	78,613	100.0	80,408	100.0	



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金		9,259		9,696		10,010	
2 短期借入金	※2	10,295		8,775		9,133	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	4,210		5,037		4,436	
4 1年内償還予定 社債		1,610		2,310		3,610	
5 未払法人税等		298		181		308	
6 賞与引当金		146		270		133	
7 その他		4,579		4,848		4,652	
流動負債合計		30,400	43.6	31,119	39.5	32,283	40.1
II 固定負債							
1 社債		2,510		145		455	
2 長期借入金	※2	16,809		27,603		27,249	
3 退職給付引当金		5,055		4,741		4,962	
4 役員退職慰労引当金		—		108		—	
5 再評価に係る 繰延税金負債		2,200		2,183		2,183	
6 負ののれん		9		29		7	
7 その他		1,097		1,054		1,210	
固定負債合計		27,682	39.7	35,866	45.7	36,067	44.9
負債合計		58,083	83.3	66,986	85.2	68,351	85.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,065	3.0	2,065	2.6	2,065	2.6
2 資本剰余金		1,534	2.2	1,534	2.0	1,534	1.9
3 利益剰余金		5,966	8.5	6,383	8.1	6,580	8.1
4 自己株式		△ 11	△0.0	△ 15	△0.0	△ 13	△0.0
株主資本合計		9,555	13.7	9,969	12.7	10,167	12.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,588	2.3	1,221	1.6	1,411	1.8
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	3	0.0	3	0.0
3 土地再評価差額金		457	0.6	432	0.5	432	0.5
評価・換算差額等 合計		2,048	2.9	1,657	2.1	1,847	2.3
III 少数株主持分		37	0.1	0	0.0	41	0.1
純資産合計		11,641	16.7	11,627	14.8	12,056	15.0
負債純資産合計		69,725	100.0	78,613	100.0	80,408	100.0



(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,708	100.0		46,164	100.0	93,562	100.0	
II 売上原価			43,765	95.7		43,986	95.3	88,623	94.7	
売上総利益			1,942	4.3		2,177	4.7	4,939	5.3	
III 販売費及び一般管理費			1,815	4.0		1,755	3.8	3,597	3.9	
営業利益			127	0.3		421	0.9	1,341	1.4	
IV 営業外収益										
1 受取利息		4			2		8			
2 受取配当金		41			45		55			
3 受取手数料		44			41		87			
4 持分法による 投資利益		6			17		—			
5 その他		91	188	0.4	69	176	0.4	171	323	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		248			313		516			
2 その他		21	270	0.6	20	333	0.7	77	594	0.6
経常利益			45	0.1		264	0.6		1,070	1.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		16			23		94			
2 投資有価証券売却益		643			51		747			
3 貸倒引当金戻入益		11			2		19			
4 その他		53	726	1.6	4	82	0.2	69	930	1.0
VII 特別損失										
1 前期損益修正損	※1	457			140		491			
2 固定資産処分損		125			109		206			
3 減損損失		—			—		27			
4 役員退職慰労金		31			—		37			
5 車両事故費		—			68		—			
6 その他		63	678	1.5	32	351	0.8	182	946	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			93	0.2		—	—	1,054	1.1	
税金等調整前 中間純損失			—	—		4	0.0	—	—	
法人税、住民税 及び事業税		287			150		495			
法人税等調整額		△ 102	185	0.4	△ 14	135	0.3	57	552	0.6
少数株主利益			—	—		0	0.0	—	—	
少数株主損失			17	0.0		—	—	13	0.0	
中間(当期)純利益			—	—		—	—	514	0.5	
中間純損失			73	△0.2		140	△0.3	—	—	



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	6,142	△ 9	9,733
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 60		△ 60
中間純損失			△ 73		△ 73
自己株式の取得				△ 2	△ 2
連結子会社の決算期変更に伴う増加高			33		33
連結子会社の決算期変更に伴う減少高等			△ 75		△ 75
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 176	△ 2	△ 178
平成18年9月30日残高(百万円)	2,065	1,534	5,966	△ 11	9,555

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,325	—	633	2,958	44	12,736
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 60
中間純損失						△ 73
自己株式の取得						△ 2
連結子会社の決算期変更に伴う増加高						33
連結子会社の決算期変更に伴う減少高等						△ 75
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 736	1	△ 175	△ 910	△ 6	△ 916
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 736	1	△ 175	△ 910	△ 6	△ 1,094
平成18年9月30日残高(百万円)	1,588	1	457	2,048	37	11,641

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	6,580	△ 13	10,167
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 60		△ 60
中間純損失			△ 140		△ 140
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		△ 0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△ 0		—
連結子会社の決算期変更に伴う増加高			100		100
連結子会社の決算期変更に伴う減少高			△ 95		△ 95
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 196	△ 1	△ 197
平成19年9月30日残高(百万円)	2,065	1,534	6,383	△ 15	9,969

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,411	3	432	1,847	41	12,056
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 60
中間純損失						△ 140
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						—
連結子会社の決算期変更に伴う増加高						100
連結子会社の決算期変更に伴う減少高						△ 95
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 190	0	—	△ 190	△ 41	△ 231
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 190	0	—	△ 190	△ 41	△ 429
平成19年9月30日残高(百万円)	1,221	3	432	1,657	0	11,627



前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	6,142	△ 9	9,733
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 60		△ 60
当期純利益			514		514
土地再評価差額金の取崩			24		24
自己株式の取得				△ 4	△ 4
連結子会社の決算期変更に伴う増加高			33		33
連結子会社の決算期変更に伴う減少高等			△ 75		△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	437	△ 4	433
平成19年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	6,580	△ 13	10,167

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,325	—	633	2,958	44	12,736
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 60
当期純利益						514
土地再評価差額金の取崩						24
自己株式の取得						△ 4
連結子会社の決算期変更に伴う増加高						33
連結子会社の決算期変更に伴う減少高等						△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 913	3	△ 200	△ 1,110	△ 2	△ 1,113
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 913	3	△ 200	△ 1,110	△ 2	△ 679
平成19年3月31日残高(百万円)	1,411	3	432	1,847	41	12,056

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		93	△ 4	1,054
2 減価償却費		998	1,084	2,023
3 固定資産除却損		83	46	113
4 固定資産売却損益		9	23	△ 41
5 投資有価証券売却益		△ 643	△ 51	△ 747
6 投資有価証券評価損		—	2	6
7 貸倒引当金の増減額		△ 11	40	70
8 賞与引当金の増減額		△ 9	17	△ 22
9 退職給付引当金の増減額		80	△ 236	△ 19
10 受取利息及び受取配当金		△ 46	△ 47	△ 63
11 支払利息		248	313	516
12 持分法による投資損益		△ 6	△ 17	26
13 売上債権の減少額		1,295	456	713
14 仕入債務の増減額		△ 695	△ 76	55
15 その他		877	△ 31	1,251
小計		2,275	1,520	4,938
16 利息及び配当金の受取額		48	47	65
17 利息の支払額		△ 238	△ 303	△ 518
18 法人税等の支払額		△ 466	△ 223	△ 723
営業活動による キャッシュ・フロー		1,618	1,040	3,763
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 2	—	△ 7
2 定期預金の払戻による収入		42	7	59
3 有形固定資産の 取得による支出		△ 756	△ 655	△ 13,009
4 有形固定資産の 売却による収入		42	184	96
5 無形固定資産の 取得による支出		△ 39	△ 14	△ 102
6 無形固定資産の 売却による収入		0	4	1
7 投資有価証券の 取得による支出		△ 12	△ 34	△ 25
8 投資有価証券の 売却による収入		277	149	843
9 子会社株式の 取得による支出		—	△ 15	—
10 貸付による支出		△ 1	△ 1,108	△ 676
11 貸付金の回収による収入		1	1,249	837
12 その他		—	0	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 449	△ 231	△ 11,984



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		52	18	△ 1,411
2 長期借入れによる収入		2,667	3,037	15,687
3 長期借入金の 返済による支出		△ 3,596	△ 2,240	△ 5,951
4 社債の償還による支出		△ 55	△ 1,555	△ 110
5 配当金の支払額		△ 63	△ 60	△ 60
6 その他		△ 2	△ 11	△ 5
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 997	△ 812	8,148
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増減額		172	△ 3	△ 72
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		657	481	657
Ⅵ 決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△ 103	△ 214	△ 103
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		726	263	481



(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 25社 主要な連結子会社名 西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株)	連結子会社数 25社 主要な連結子会社名 西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株)	連結子会社数 25社 主要な連結子会社名 西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 中京通運(株)	持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 中京通運(株)	持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 中京通運(株)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社西肥名鉄運輸(株)ほか11社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日9月30日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 なお、名鉄急配(株)ほか12社については、当中間連結会計期間から決算期を変更し、当中間連結会計期間における会計期間は平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月間となっている。	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。 なお、西肥名鉄運輸(株)ほか11社については、当中間連結会計期間から決算期を変更し、当中間連結会計期間における会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日までの6ヶ月間となっている。	連結子会社西肥名鉄運輸(株)ほか11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 なお、名鉄急配(株)ほか12社については、当連結会計期間から決算期を変更し、当連結会計期間における会計期間は平成18年4月1日から平成19年3月31日までの12ヶ月間となっている。



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものには、3年間で均等償却する方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>(追加情報) 車両運搬具について、近年の性能、耐久性及び整備技術の向上により経済的使用可能予測期間が長期化していることから、当社における使用実態に照らし、車両運搬具の耐用年数を従来の税法耐用年数から経済的使用可能予測期間に変更している。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は256百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産(貯蔵品) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものには、3年間で均等償却する方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行例の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産(貯蔵品) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものには、3年間で均等償却する方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>(追加情報) 車両運搬具について、近年の性能、耐久性及び整備技術の向上により経済的使用可能予測期間が長期化していることから、当社における使用実態に照らし、車両運搬具の耐用年数を従来の税法耐用年数から経済的使用可能予測期間に変更している。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は444百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員在任期間にわたって費用を配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行った。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額10百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当分124百万円は特別損失に計上している。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益は10百万円、税金等調整前当期純利益は108百万円減少している。</p>	—

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。



(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,529百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (百万円)</th> <th>対応債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 3,456</td> <td>短期借入金 405</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 396</td> <td>1年内返済予定長期借入金 1,704</td> </tr> <tr> <td>土地 12,563</td> <td>長期借入金 8,494</td> </tr> <tr> <td>計 16,415</td> <td>計 10,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (百万円)</th> <th>対応債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,530</td> <td>短期借入金 1,972</td> </tr> <tr> <td>土地 3,162</td> <td>1年内返済予定長期借入金 600</td> </tr> <tr> <td>預金 11</td> <td>長期借入金 1,536</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 4,953</td> <td>計 4,109</td> </tr> </tbody> </table>	担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)	建物及び構築物 3,456	短期借入金 405	機械装置及び運搬具 396	1年内返済予定長期借入金 1,704	土地 12,563	長期借入金 8,494	計 16,415	計 10,604	担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)	建物及び構築物 1,530	短期借入金 1,972	土地 3,162	1年内返済予定長期借入金 600	預金 11	長期借入金 1,536	投資有価証券 248		計 4,953	計 4,109	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,387百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (百万円)</th> <th>対応債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 2,954</td> <td>短期借入金 —</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 295</td> <td>1年内返済予定長期借入金 1,586</td> </tr> <tr> <td>土地 11,633</td> <td>長期借入金 7,807</td> </tr> <tr> <td>計 14,882</td> <td>計 9,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (百万円)</th> <th>対応債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,280</td> <td>短期借入金 2,112</td> </tr> <tr> <td>土地 2,902</td> <td>1年内返済予定長期借入金 981</td> </tr> <tr> <td>預金 7</td> <td>長期借入金 986</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 4,561</td> <td>計 5,614</td> </tr> </tbody> </table>	担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)	建物及び構築物 2,954	短期借入金 —	機械装置及び運搬具 295	1年内返済予定長期借入金 1,586	土地 11,633	長期借入金 7,807	計 14,882	計 9,393	担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)	建物及び構築物 1,280	短期借入金 2,112	土地 2,902	1年内返済予定長期借入金 981	預金 7	長期借入金 986	投資有価証券 370		計 4,561	計 5,614	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,515百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (百万円)</th> <th>対応債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 3,367</td> <td>短期借入金 —</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 360</td> <td>1年内返済予定長期借入金 1,169</td> </tr> <tr> <td>土地 12,526</td> <td>長期借入金 8,240</td> </tr> <tr> <td>計 16,255</td> <td>計 9,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (百万円)</th> <th>対応債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,368</td> <td>短期借入金 3,588</td> </tr> <tr> <td>土地 3,142</td> <td>1年内返済予定長期借入金 519</td> </tr> <tr> <td>預金 11</td> <td>長期借入金 1,032</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 230</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 4,752</td> <td>計 5,140</td> </tr> </tbody> </table>	担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)	建物及び構築物 3,367	短期借入金 —	機械装置及び運搬具 360	1年内返済予定長期借入金 1,169	土地 12,526	長期借入金 8,240	計 16,255	計 9,410	担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)	建物及び構築物 1,368	短期借入金 3,588	土地 3,142	1年内返済予定長期借入金 519	預金 11	長期借入金 1,032	投資有価証券 230		計 4,752	計 5,140
担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)																																																																			
建物及び構築物 3,456	短期借入金 405																																																																			
機械装置及び運搬具 396	1年内返済予定長期借入金 1,704																																																																			
土地 12,563	長期借入金 8,494																																																																			
計 16,415	計 10,604																																																																			
担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)																																																																			
建物及び構築物 1,530	短期借入金 1,972																																																																			
土地 3,162	1年内返済予定長期借入金 600																																																																			
預金 11	長期借入金 1,536																																																																			
投資有価証券 248																																																																				
計 4,953	計 4,109																																																																			
担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)																																																																			
建物及び構築物 2,954	短期借入金 —																																																																			
機械装置及び運搬具 295	1年内返済予定長期借入金 1,586																																																																			
土地 11,633	長期借入金 7,807																																																																			
計 14,882	計 9,393																																																																			
担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)																																																																			
建物及び構築物 1,280	短期借入金 2,112																																																																			
土地 2,902	1年内返済予定長期借入金 981																																																																			
預金 7	長期借入金 986																																																																			
投資有価証券 370																																																																				
計 4,561	計 5,614																																																																			
担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)																																																																			
建物及び構築物 3,367	短期借入金 —																																																																			
機械装置及び運搬具 360	1年内返済予定長期借入金 1,169																																																																			
土地 12,526	長期借入金 8,240																																																																			
計 16,255	計 9,410																																																																			
担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)																																																																			
建物及び構築物 1,368	短期借入金 3,588																																																																			
土地 3,142	1年内返済予定長期借入金 519																																																																			
預金 11	長期借入金 1,032																																																																			
投資有価証券 230																																																																				
計 4,752	計 5,140																																																																			



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 前期損益修正損の主要な費目 及び金額 従業員給与手当 457百万円	※1 前期損益修正損の主要な費目 及び金額 役員退職慰労引 124百万円 当金繰入額	※1 前期損益修正損の主要な費目 及び金額 従業員給与手当 457百万円



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	44	6	—	51

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	59	6	0	65

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。



前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44	15	—	59

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 勘定 791百万円	現金及び預金 勘定 260百万円	現金及び預金 勘定 533百万円
中期国債 ファンド 2百万円	中期国債 ファンド 2百万円	中期国債 ファンド 2百万円
預入期間が 3か月を超える 定期預金 △66百万円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 一百万円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 △54百万円
現金及び 現金同等物 726百万円	現金及び 現金同等物 263百万円	現金及び 現金同等物 481百万円



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)、とも、当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、該当事項はない。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)とも、本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)とも、海外売上高はないため、該当事項はない。



(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 476円51銭	1株当たり純資産額 477円73銭	1株当たり純資産額 493円57銭
1株当たり中間純損失 3円03銭	1株当たり中間純損失 5円76銭	1株当たり当期純利益 21円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純損益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	—	—	514
中間純損失(百万円)	73	140	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	—	—	514
普通株式に係る中間純損失(百万円)	73	140	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,356	24,340	24,351



(重要な後発事象)

該当事項はない。



5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	567	187	197			
2		受取手形	1,443	1,087	1,098			
3		営業未収金	8,514	8,562	8,813			
4		たな卸資産	125	96	121			
5		その他	2,538	2,045	2,318			
6		貸倒引当金	△ 23	△ 86	△ 89			
		流動資産合計	13,166	25.5	11,892	19.6	12,459	20.3
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)		建物	8,888	8,874	9,105			
(2)		車両運搬具	1,456	2,011	1,595			
(3)		土地	16,760	27,411	27,411			
(4)		その他	1,573	1,499	1,564			
		有形固定資産合計	28,678	55.5	39,797	65.6	39,677	64.5
2		無形固定資産	326	302	304	0.5		0.5
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	3,680	2,960	3,250			
(2)		関係会社株式	3,202	3,127	3,132			
(3)		その他	2,739	2,834	2,867			
(4)		貸倒引当金	△ 113	△ 237	△ 196			
		投資その他の資産 合計	9,509	8,685	9,054	14.3		
		固定資産合計	38,514	74.5	48,784	80.4	49,036	79.7
		資産合計	51,681	100.0	60,677	100.0	61,496	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	2,631		2,576		2,428	
2	営業未払金	3,765		3,853		4,199	
3	短期借入金	7,696		6,558		6,490	
4	1年内返済予定 長期借入金	2,474		3,315		2,790	
5	1年内償還予定 社債	1,500		2,000		3,500	
6	未払法人税等	134		66		69	
7	その他	2,485		2,937		2,524	
	流動負債合計	20,687	40.0	21,307	35.1	22,003	35.8
II	固定負債						
1	社債	2,000		—		—	
2	長期借入金	13,728		24,872		24,367	
3	退職給付引当金	4,264		3,911		4,152	
4	役員退職慰労引当金	—		40		—	
5	関係会社 損失引当金	—		33		—	
6	再評価に係る 繰延税金負債	2,200		2,183		2,183	
7	その他	496		400		406	
	固定負債合計	22,690	43.9	31,441	51.8	31,109	50.6
	負債合計	43,377	83.9	52,748	86.9	53,113	86.4



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,065	4.0	2,065	3.4	2,065	3.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,534		1,534		1,534	
資本剰余金合計		1,534	3.0	1,534	2.5	1,534	2.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		289		289		289	
(2) その他利益剰余金		2,556		2,615		2,880	
資産圧縮積立金		1,543		1,494		1,494	
別途積立金		400		400		400	
繰越利益剰余金		612		721		986	
利益剰余金合計		2,845	5.5	2,904	4.8	3,169	5.1
4 自己株式		△ 11	△0.0	△ 15	△0.0	△ 13	△0.0
株主資本合計		6,434	12.5	6,490	10.7	6,756	11.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,409	2.7	1,001	1.7	1,189	1.9
2 繰延ヘッジ損益		2	0.0	3	0.0	4	0.0
3 土地再評価差額金		457	0.9	432	0.7	432	0.7
評価・換算差額等 合計		1,869	3.6	1,438	2.4	1,626	2.6
純資産合計		8,303	16.1	7,928	13.1	8,383	13.6
負債純資産合計		51,681	100.0	60,677	100.0	61,496	100.0



(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			32,360	100.0		31,932	100.0	65,090	100.0
II 営業原価			31,442	97.2		30,915	96.8	62,707	96.3
営業総利益			917	2.8		1,016	3.2	2,383	3.7
III 販売費及び一般管理費			895	2.7		984	3.1	1,789	2.8
営業利益			22	0.1		32	0.1	593	0.9
IV 営業外収益									
1 受取利息		14			23		35		
2 受取配当金		135			106		245		
3 その他		55	206	0.6	51	181	0.6	117	399
V 営業外費用									
1 支払利息		151			219		322		
2 その他		41	193	0.6	38	258	0.8	90	412
経常利益			35	0.1		—	—	580	0.9
経常損失			—	—		44	△0.1	—	—
VI 特別利益			656	2.0		48	0.2	829	1.3
VII 特別損失			629	1.9		222	0.7	890	1.4
税引前中間(当期) 純利益			62	0.2		—	—	519	0.8
税引前中間 純損失			—	—		218	△0.6	—	—
法人税、住民税 及び事業税		111			21		111		
法人税等調整額		△ 77	34	0.1	△ 35	△ 13	0.0	80	191
中間(当期)純利益			28	0.1		—	—	328	0.5
中間純損失			—	—		204	△0.6	—	—



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	2,065	1,534

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						
		資産圧縮積立金	買換資産特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	289	1,451	200	400	537	△ 9	6,468	
中間会計期間中の変動額								
資産圧縮積立金の積立(注)		200			△ 200		—	
資産圧縮積立金の取崩(注)		△ 107			107		—	
買換資産特別積立金の取崩(注)			△ 200		200		—	
剰余金の配当(注)					△ 60		△ 60	
中間純利益					28		28	
自己株式の取得						△ 2	△ 2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	92	△ 200	—	75	△ 2	△ 34	
平成18年9月30日残高(百万円)	289	1,543	—	400	612	△ 11	6,434	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,104	—	633	2,737	9,206
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 60
中間純利益					28
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 695	2	△ 175	△ 868	△ 868
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 695	2	△ 175	△ 868	△ 902
平成18年9月30日残高(百万円)	1,409	2	457	1,869	8,303

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成19年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	—
中間会計期間中の変動額			
自己株式の処分			△ 0
自己株式処分差損の振替			0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	2,065	1,534	—

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益準備金		
	その他利益剰余金			繰越利益剰余金			
	資産圧縮積立金	別途積立金					
平成19年3月31日残高(百万円)	289	1,494	400	986	△ 13	6,756	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 60		△ 60	
中間純利益				△ 204		△ 204	
自己株式の取得					△ 1	△ 1	
自己株式の処分					0	0	
自己株式処分差損の振替				△ 0		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 265	△ 1	△ 266	
平成19年9月30日残高(百万円)	289	1,494	400	721	△ 15	6,490	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,189	4	432	1,626	8,383
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 60
中間純利益					△ 204
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 187	0	—	△ 188	△ 188
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 187	0	—	△ 188	△ 454
平成19年9月30日残高(百万円)	1,001	3	432	1,438	7,928



前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534
事業年度中の変動額		
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益準備金		
	その他利益剰余金				繰越利益剰余金			
	資産圧縮積立金	買換資産特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	289	1,451	200	400	537	△ 9	6,468	
事業年度中の変動額								
資産圧縮積立金の積立(注)		200			△ 200		—	
資産圧縮積立金の取崩(注)		△ 107			107		—	
買換資産特別積立金の取崩(注)			△ 200		200		—	
剰余金の配当(注)					△ 60		△ 60	
資産圧縮積立金の取崩		△ 49			49		—	
土地再評価差額金の取崩					24		24	
当期純利益					328		328	
自己株式の取得						△ 4	△ 4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	42	△ 200	—	449	△ 4	287	
平成19年3月31日残高(百万円)	289	1,494	—	400	986	△ 13	6,756	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,104	—	633	2,737	9,206
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 60
土地再評価差額金の取崩					24
当期純利益					328
自己株式の取得					△ 4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 915	4	△ 200	△ 1,111	△ 1,111
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 915	4	△ 200	△ 1,111	△ 823
平成19年3月31日残高(百万円)	1,189	4	432	1,626	8,383

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。